

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	海洋情報に関する経費		<b>担当部局</b>	海上保安庁海洋情報部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S23~		<b>担当課室</b>	企画課		課長 露木 伸宏		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項19~21号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や針路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	899	757	798	905	853	
		補正予算	7	433	0	28		
		繰越し等	0	0	12	12		
		計	892	1,190	785	945	853	
		執行額	874	1,172	768			
	執行率(%)	98.0%	98.5%	97.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海図の刊行や航行警報等の業務は、それらのみで船舶交通の安全確保等に資するものではなく、各種の施策が一体となって実施されることによって効果が上がるものであるため、当該事業について成果目標を掲げることは不相当であり、定量的な成果目標は示せない		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行図数		活動実績 (当初見込み)	図	507	566	804 ( 600 )	( 600 )
<b>単位当たりコスト</b>	152 (千円/1図)		算出根拠	(22年度) 海図新刊、改版及び補正に要した経費 / 海図新刊、改版、補正図の刊行図数				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>           験潮所の通信システムについて、高コストの専用回線から低コストのインターネット回線に移行する等、コスト削減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえつつ引き続き縮減に努めていく。            【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】            引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。         </p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>           船舶からのデータ伝送回線について、見直しを行い、より安価な回線サービスへ移行することにより、コスト削減を図ることとした。            (縮減額 332千円)         </p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

海上保安庁  
768百万円

当庁全体に係る海洋情報に関する業務計画等の企画立案、  
調達関係事務

〔一般競争入札〕

A.民間事業者(39社)  
386百万円

当庁が発注した調達品の納入等  
〔電子計算機システム機器借料、海洋短波レーダー修理、  
海底地殻変動観測装置買入 等〕

〔随意契約〕

B.民間事業者(124社)  
120百万円

当庁が発注した調達品の納入等  
〔事務機器等借料、潮汐表等版下作成、  
観測用機器修理 等〕

〔随意契約〕

C.独立行政法人国立印刷局  
1百万円

入札公告等の官報への掲載  
〔一般競争入札の官報公告料〕

旅費

44百万円

当庁職員が業務に従事するための旅費  
〔沿岸測量、海象観測、海図作成のための旅費  
海洋情報業務用船乗組員の航海日当及び食卓料〕

管区海上保安本部等(13機関)  
218百万円

管区海上保安本部等に係る海洋情報に関する業務計画等の  
企画立案、調達関係事務

〔一般競争入札〕

D.民間事業者(125社)  
82百万円

当庁が発注した調達品の納入等  
〔調査データの解析、レーザー測距装置修理 等〕

〔随意契約〕

E.民間事業者(455社)  
101百万円

当庁が発注した調達品の納入等  
〔観測用機器買入、事務用機器買入、  
観測用機器修理 等〕

旅費

34百万円

当庁職員が業務に従事するための旅費  
〔沿岸測量、海象観測、海図作成のための旅費  
海洋情報業務用船乗組員の航海日当及び食卓料〕

〔随意契約〕

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
- 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日本電子計算機株式会社			E.株式会社吉川測器福知山		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電子計算機システム借入	100	物品購入費	観測用機器買入	1
計		100	計		1
B.株式会社情報数理研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	事務機器借入	2			
計		2	計		0
C.独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	1			
計		1	計		0
D.株式会社エスアンドエー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	レーザー測距装置修理・調整作業	14			
計		14	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	電子計算機システム機器借入保守	100	1	98.0
2	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	電子海図システム管理装置借入保守	47	2	99.1
3	ニュービルメン協同組合	庁舎設備保守	45	4	99.9
4	海洋電子株式会社	海底地殻変動観測装置買入、調整作業	23	2	84.9
5	NECネクサソリューションズ株式会社	電子海図システム管理装置借入保守	21	2	97.1
6	株式会社パスコ	各水深値に測量精度を付加する作業	18	4	92.6
7	朝日航洋株式会社	リアルタイム海流測定装置修理	13	2	99.1
8	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	電子計算機システム機器借入保守	13	1	99.2
9	日本総合システム株式会社	各水深値を縮尺にあわせて自動的に表示する作業	12	3	36.0
10	日本道路整美株式会社	庁舎清掃	10	5	72.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報数理研究所	航行警報作成装置、地震・津波情報自動提供装置借入保守	2	随意契約	-
2	株式会社膳栄社	潮汐表版下作成	1	随意契約	-
3	新高速印刷株式会社	研究報告印刷製本	1	随意契約	-
4	芙蓉海洋開発株式会社	モニタリングポスト修理	1	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社	海色監視衛星データ処理装置借入・保守	1	随意契約	-
6	有限会社吉野計器製作所	温度湿度測定装置修理	1	随意契約	-
7	日本ミクニヤ株式会社	海底土の粒度分析	1	随意契約	-
8	キーテック株式会社	塩分測定装置点検整備	1	随意契約	-
9	株式会社ワンビシアークアイプス	海洋資料記録媒体の保管	1	随意契約	-
10	株式会社デンシヨク	天測曆、天測略曆版下作成	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスアンドエー	人工衛星との距離測定装置修理・調整作業	14	2	96.5
2	三洋テクノマリン株式会社	調査データの解析	3	8	97.7
3	朝日航洋株式会社	調査データの解析	2	1	91.8
4	有限会社太陽商工	事務用機器買入	1	3	87.6
5	株式会社パスコ	海洋調査資料のデジタル化作業	1	4	59.1
6	ゴールデン文具株式会社	事務用消耗品買入	1	9	96.2
7	株式会社太陽事務機	コピー用紙買入	1	5	99.4
8	キャリアバンク株式会社	海水情報センター業務補助作業	1	3	71.2
9	小島電機株式会社	事務用消耗品買入	0	4	85.9
10	松本事務機株式会社	事務用消耗品買入	0	10	95.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社吉川測器福知山	観測用機器買入	1	随意契約	-
2	有限会社丸伊産業	事務用消耗品買入	1	随意契約	-
3	有限会社太陽商工	事務用消耗品買入	1	随意契約	-
4	株式会社東陽テクニカ	観測用機器修理	1	随意契約	-
5	富士ビジネス・マシズ株式会社	事務用機器買入	1	随意契約	-
6	有限会社 芝建設	験潮所修繕工事	1	随意契約	-
7	株式会社パスコ	沿岸防災情報図デジタル化作業	1	随意契約	-
8	株式会社西村紙油商事	事務用機器買入	1	随意契約	-
9	尾鷲石川商工株式会社	事務用機器買入	1	随意契約	-
10	株式会社誠文社	事務用機器買入	1	随意契約	-

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	0	0	
	航海日当食卓料	50	51	
	国際水路機関等分担金	10	10	
	諸謝金	0	0	
	職員旅費	27	27	
	水路業務庁費	660	599	データ伝送回線の安価な回線への移行
	測地観測旅費	2	2	
	庁費	22	30	庁舎移転に伴う庁舎維持経費
	通信専用料	15	14	
	電子計算機借料	112	112	
	土地建物借料	1	3	
	被服費	3	3	
非常勤職員手当	3	2		
計	905	853		